

令和6年度の経営環境と業績

令和6年度の経済・金融情勢は、欧米を中心にインフレの鈍化を受けて利下げを開始したなか、海外経済は底堅く推移していましたが、年度後半からは、米国において第二次トランプ政権が発足するなど不確実性が高まる状況となりました。一方で、国内においては、物価上昇が重荷となるも、賃金の上昇が個人消費を下支えしたほか、堅調な企業収益を背景に設備投資も増加基調であり、国内経済は緩やかな回復が進みました。

こうしたなか、国内長期金利については、米欧金利の上昇や、日本銀行の追加利上げなどを受け、大幅に上昇しました。

為替相場は、一時1ドル160円台に乗せ、歴史的な円安水準を付けましたが、その後日米金融政策の方向性の違いなどから、1ドル140円台まで円高に反転する場面もみられ、年度を通して振れ幅が大きい推移となりました。

また、国内株式市場は、堅調な企業業績等が下支えとなり、日経平均株価は史上最高値を更新しましたが、その後は円高急進などを受けて過去最大の下落幅を記録したほか、年度後半においては世界経済の不透明感などが重荷となり、前年度末対比で下落いたしました。

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	56,490	56,343	54,965	58,431	62,860
経常利益	13,199	21,174	7,162	7,509	6,674
当期剰余金	8,826	18,066	6,227	7,116	5,876
貯金等	4,707,547	4,591,796	4,476,356	4,371,532	4,141,512
預け金	2,930,385	2,807,360	2,643,230	2,652,222	2,347,726
貸出金	622,126	621,843	620,827	601,543	681,234
有価証券等	1,997,713	2,039,788	1,994,699	1,976,266	1,787,634
出資金	203,678	298,878	298,878	300,478	300,478
(出資口数)	20,367,851口	29,887,851口	29,887,851口	30,047,851口	30,047,851口
純資産額	443,064	539,783	512,513	559,414	546,887
総資産額	5,777,717	5,701,738	5,495,055	5,467,406	5,101,120
剰余金配当金額	5,640	5,697	3,560	3,571	4,633
普通出資配当の額	525	525	393	393	393
後配出資配当の額	1,333	1,333	1,428	1,432	1,436
事業分量配当の額	3,781	3,838	1,737	1,745	2,802
職員数	198人	205人	207人	205人	208人
自己資本比率(単体)	13.75%	17.48%	17.57%	16.16%	13.29%
信託報酬	7千円	2千円	3千円	3千円	19千円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	246,420千円	315,821千円	285,222千円	299,903千円	404,369千円

注：① 貯金等は譲渡性貯金を含めて記載しています。

② 有価証券等は金銭の信託・買入金銭債権を含めて記載しています。

③ 職員数は常勤嘱託を除いた人数となっています。

④ 「自己資本比率(単体)」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。

⑤ 信託勘定有価証券残高は、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高(最近5年間に於いて残高は発生していません)を含めて記載しています。

■利益の推移

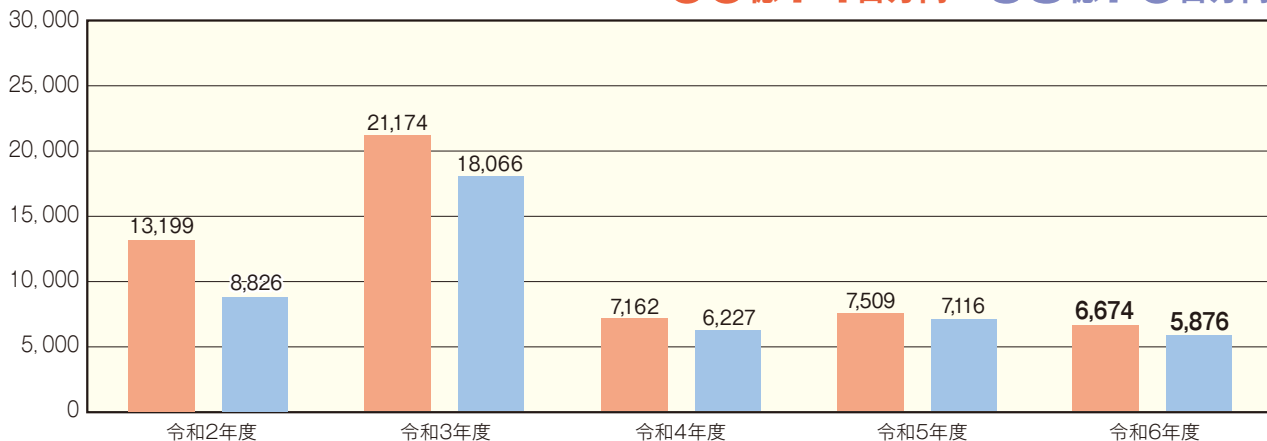
(単位:百万円)

経常利益

当期剰余金

66億74百万円

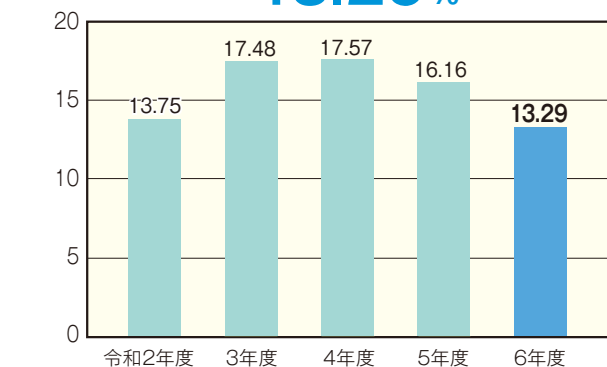
58億76百万円



■自己資本比率(単体)の推移

(単位:%)

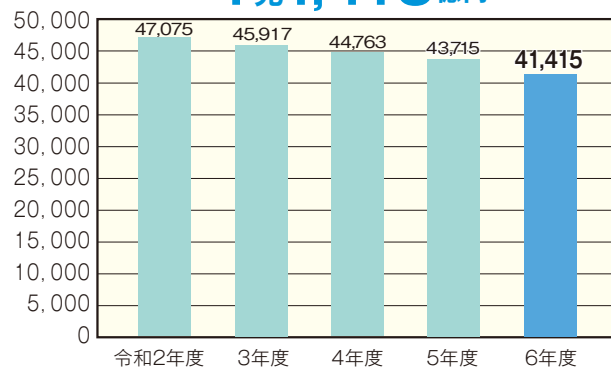
13.29%



■貯金等の推移

(単位:億円)

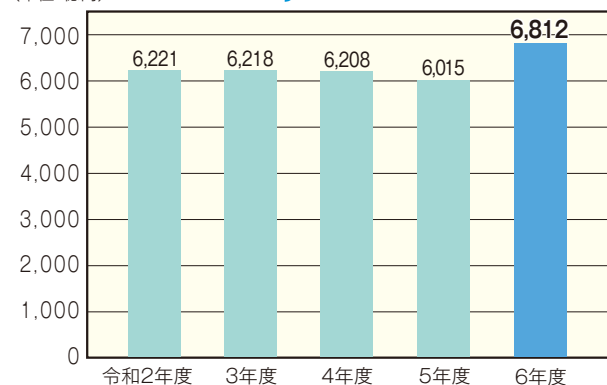
4兆1,415億円



■貸出金の推移

(単位:億円)

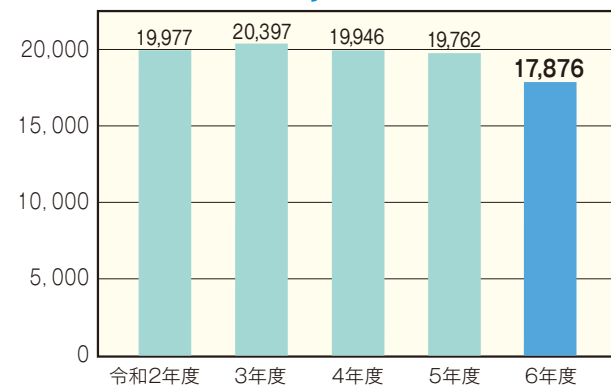
6,812億円



■有価証券等の推移

(単位:億円)

1兆7,876億円



収支状況

有価証券等の運用効率化・多様化による自主運用の収益向上に努めたことから、経常収益は628億円と、前年度を上回る水準となりました。一方で、日銀の利上げに伴い資金調達費用が増加したほか、国内の金利上昇に伴う評価損の拡大抑制を目的として、多額の有価証券等売却損を計上したことなどから、経常利益は66億円、当期剰余金は58億円と、いずれも前年度を下回る水準となりました。

自己資本比率

内部留保の増加により自己資本の額が増加したものの、バーゼルIII最終化の適用や貸出の増加などからリスク・アセットが大幅に増加したため、自己資本比率は前期比2.87ポイント低下し13.29%となりました。なお、JAバンク基本方針で定める8%基準(国内基準は4%)を大きく上回る水準を確保しております。

貯金等

貯金等は、会員JAの積極的な自主運用等を背景として、期中2,300億円、5.2%減少し、期末残高は4兆1,415億円となりました。

貸出金

貸出金は、農業関連資金に積極的に対応したほか、変動金利貸出を積み上げた結果、期末残高は前年比796億円、13.2%増加し、6,812億円となりました。

有価証券等

有価証券等は、国内の金利上昇に伴う有価証券等の評価損の拡大抑制を目的とした国内債券の売却を行った結果、期中1,886億円、9.5%減少し、期末残高は1兆7,876億円となりました。